



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ担当執行役員 (氏名) 武井 勉 TEL 0554-62-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,265	7.4	1,561	△22.4	1,805	△12.1	1,269	△17.9
2022年3月期	27,250	18.5	2,012	28.7	2,054	31.5	1,545	3.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,363百万円 (△1.7%) 2022年3月期 2,404百万円 (76.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	190.02	189.46	6.5	5.6	5.3
2022年3月期	230.49	229.81	8.7	7.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,039	20,594	60.5	3,081.37
2022年3月期	30,174	18,628	61.7	2,790.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,579百万円 2022年3月期 18,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,810	△2,998	535	4,041
2022年3月期	3,331	△2,965	386	4,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	340	21.7	1.9
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	408	31.6	2.0
2024年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		37.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△0.9	1,700	8.9	1,700	△5.9	1,250	△1.5	187.16

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	6,865,360株	2022年3月期	6,865,360株
2023年3月期	186,610株	2022年3月期	194,975株
2023年3月期	6,678,205株	2022年3月期	6,705,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,634	△6.6	96	△89.3	603	△48.4	419	△54.9
2022年3月期	16,743	9.0	900	△4.9	1,169	△0.2	930	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	62.86	62.67
2022年3月期	138.80	138.39

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	21,710	13,497	13,497	13,476	62.1	2,018.63	2,018.63	
2022年3月期	21,395	13,476	13,476	13,476	62.9	2,018.10	2,018.10	

（参考）自己資本 2023年3月期 13,481百万円 2022年3月期 13,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2023年5月9日（火）に当社ホームページ（<https://www.enomoto.co.jp/>）に掲載いたします。

また、2023年5月29日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 株主還元に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外渡航等を含む行動制限の緩和をはじめ、経済活動の正常化が顕著化した一方、ロシア・ウクライナ情勢等の海外情勢に起因する物価及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動の影響を強く受けました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国経済の停滞による在庫調整が発生するなど不安定な情勢が続き、特に年末以降、スマートフォンをはじめとする民生機器関連部品の需要が大きく落ち込みました。

このような状況下、当社グループは世界的な需要拡大局面にあるパワー半導体用リードフレーム及び、高度な金属と樹脂の複合加工技術力を最大限に活用できる超微細コネクタ用部品の生産技術力と、メッキ工程における技術力や生産能力の強化に特に注力し、収益の向上に努めてまいりました。また、収益性の更なる強化を目的として、スマートファクトリー化に向けたシステム構築や作業と管理の自動化・効率化への積極的な投資を推進しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は安定的なパワー半導体用リードフレームの需要に加えて、円安による海外子会社の円換算額の増加等の影響から292億6千5百万円（前年同期比7.4%増）となりました。営業利益は生産能力増強に伴う減価償却費及び人件費の増加やエネルギー価格の上昇による経費の増加に加え、スマートフォン市場の調整による製品ミックスの一時的な変化により15億6千1百万円（同22.4%減）となりました。また、経常利益は18億5百万円（同12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千9百万円（同17.9%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、製品群別の旧分類名「IC・トランジスタ用リードフレーム」につきましては、製品の主な使用先を的確に表現することを目的として、「パワー半導体用リードフレーム」と分類名を変更しております。なお、この分類名の変更が過去の情報に与える影響はありません。

① パワー半導体用リードフレーム

当製品群はパワー（電源）系統への使用を中心とする個別（ディスクリート）半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。自動車向けではxEV化の進行やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け、需要は高い水準で推移しております。その結果、当製品群の売上高は119億7千3百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアドバタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどに一定の需要は有りますが、中国経済の停滞などによる在庫調整の影響を受け、横ばいで推移しました。その結果、当製品群の売上高は37億1千9百万円（同0.9%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。自動車向けの需要が生産調整等の影響で減少したほか、スマートフォン向け部品も新規モデルの販売が低調であったことから減少しました。その結果、当製品群の売上高は129億1千2百万円（同0.3%減）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億5千9百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ38億6千5百万円増加し、340億3千9百万円となりました。流動資産は、売掛金及び棚卸資産の増加により前期に比べ20億4千4百万円増加の190億5千1百万円となりました。固定資産は、津軽工場のメッキ関連設備などの増加により前期に比べ18億2千万円増加の149億8千8百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ18億9千9百万円増加し、134億4千4百万円となりました。これは、主に仕入債務及び借入金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加等により205億9千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少し、当連結会計年度末には40億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億1千万円（前年同期は33億3千1百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億6千4百万円の計上及び減価償却費17億1千7百万円による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億9千8百万円（前年同期は29億6千5百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億3千5百万円（前年同期は3億8千6百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金9億円調達による資金増加の一方、配当金の支払4億8百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンへの影響は国内外を問わず概ね収束しましたが、ロシア・ウクライナ情勢などの海外情勢に起因するエネルギー及び金属資源の高騰や為替相場の変動は、引き続き生産活動及び業績へ影響を与えるものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界は、政府主導のDX推進及び5G社会実現に向けた動きやパワー半導体を含む半導体産業への積極的な投資、自動車のxEV化及びADAS技術の発展とクリーンエネルギーへの転換に伴うパワー半導体によるパワーマネジメントの重要性の再認識など、多くの力強い成長要因を抱えております。

当社の主力製品であるリードフレーム、コネクタ用部品は中長期的に成長基調の予測ですが、足下の受注は市場在庫の調整局面にあり、需要の回復は2023年の後半以降となるものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは引き続き品質の向上と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化の推進や、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとした過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の積極的な開拓等、全社一丸となって収益性の向上に取り組んでまいります。

当社グループの2024年3月期通期連結業績予想は、売上高290億円（前年同期比0.9%減）、営業利益17億円（同8.9%増）、経常利益17億円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億5千万円（同1.5%減）を見込んでおります。

(5) 株主還元に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

中期経営計画において2024年3月期までの1stステップでは、将来の需要増加に対する積極的な設備投資の実施を踏まえた上で、配当性向25%を目途に安定配当を継続することを株主還元方針としており、当連結会計年度の業績から2023年3月期の1株当たり年間配当金は60円（中間30円、期末30円）を予定しております。

この度、2024年3月期以降の株主還元方針について、当社の持続的成長と株主の皆様の長期的な利益の重視を目的に、新たな株主還元方針としてDOE（株主資本配当率）を導入することを決定し、2.5%を配当金支払額の下限といたしました。また、最適な自己資本水準及び投資環境、短期的な利益増加の反映方法などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元へ積極的に取り組みを続けてまいります。

以上のことから、2024年3月期通期連結業績予想より算出した2024年3月期の1株当たり年間配当金は、70円（中間35円、期末35円、配当性向37.4%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,375	4,041,219
電子記録債権	1,439,680	1,392,774
売掛金	6,350,522	7,224,441
商品及び製品	899,087	1,739,539
仕掛品	1,686,447	1,590,892
原材料及び貯蔵品	1,781,201	2,390,297
未収入金	363,263	515,409
その他	124,610	159,976
貸倒引当金	△4,126	△3,512
流動資産合計	17,006,061	19,051,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,502,688	10,695,758
減価償却累計額	△6,032,168	△6,036,942
建物及び構築物(純額)	4,470,519	4,658,816
機械装置及び運搬具	13,904,131	15,823,829
減価償却累計額	△10,052,150	△11,092,816
機械装置及び運搬具(純額)	3,851,980	4,731,013
工具、器具及び備品	3,947,099	4,100,324
減価償却累計額	△3,541,365	△3,557,090
工具、器具及び備品(純額)	405,733	543,234
土地	2,641,781	2,850,782
建設仮勘定	491,376	717,307
有形固定資産合計	11,861,392	13,501,153
無形固定資産	374,636	588,946
投資その他の資産		
投資有価証券	521,418	519,973
退職給付に係る資産	166,273	160,658
繰延税金資産	57,440	17,363
その他	214,868	228,244
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	931,951	898,190
固定資産合計	13,167,980	14,988,290
資産合計	30,174,042	34,039,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309,786	6,933,832
短期借入金	667,996	1,197,996
未払法人税等	134,545	16,680
役員賞与引当金	50,000	—
賞与引当金	387,500	340,000
資産除去債務	75,000	—
その他	1,489,842	1,687,634
流動負債合計	9,114,669	10,176,143
固定負債		
長期借入金	1,482,014	1,934,018
繰延税金負債	88,376	240,336
退職給付に係る負債	268,363	254,450
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	128,728	144,590
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
その他	125,601	357,461
固定負債合計	2,430,585	3,268,359
負債合計	11,545,254	13,444,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	8,641,636	9,502,195
自己株式	△255,181	△244,093
株主資本合計	18,218,358	19,090,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,159	30,183
土地再評価差額金	△397,291	△397,291
為替換算調整勘定	749,510	1,783,533
退職給付に係る調整累計額	10,941	73,283
その他の包括利益累計額合計	395,319	1,489,709
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	18,628,787	20,594,825
負債純資産合計	30,174,042	34,039,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,250,846	29,265,406
売上原価	22,788,570	25,165,332
売上総利益	4,462,275	4,100,074
販売費及び一般管理費	2,449,668	2,538,893
営業利益	2,012,607	1,561,181
営業外収益		
受取利息	12,587	13,522
受取配当金	1,677	2,964
受取賃貸料	38,892	30,480
助成金収入	8,929	157,156
受取保険金	27,234	—
為替差益	34,981	37,270
その他	28,204	48,986
営業外収益合計	152,508	290,380
営業外費用		
支払利息	12,760	25,436
債権売却損	760	15
租税公課	6,373	5,957
減価償却費	86,158	7,785
その他	4,723	6,706
営業外費用合計	110,776	45,901
経常利益	2,054,339	1,805,660
特別利益		
固定資産売却益	51,808	10,030
特別利益合計	51,808	10,030
特別損失		
固定資産売却損	8,651	7,241
固定資産除却損	13,835	59,894
減損損失	500	500
投資有価証券評価損	—	1,086
在外子会社の税務調査和解金	—	82,379
特別損失合計	22,987	151,102
税金等調整前当期純利益	2,083,160	1,664,588
法人税、住民税及び事業税	377,745	191,975
法人税等調整額	159,971	203,611
法人税等合計	537,717	395,587
当期純利益	1,545,442	1,269,001
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545,442	1,269,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,545,442	1,269,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,789	△1,975
為替換算調整勘定	845,806	1,034,022
退職給付に係る調整額	10,889	62,342
その他の包括利益合計	859,485	1,094,390
包括利益	2,404,927	2,363,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,404,927	2,363,391
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,082,571	7,508,326	△148,233	17,191,997
当期変動額					
剰余金の配当			△408,447		△408,447
親会社株主に帰属する当期純利益			1,545,442		1,545,442
自己株式の取得				△113,408	△113,408
株式給付信託による自己株式の譲渡				6,459	6,459
土地再評価差額金の取崩			△3,684		△3,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,133,310	△106,948	1,026,361
当期末残高	4,749,333	5,082,571	8,641,636	△255,181	18,218,358

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,369	△400,976	△96,295	51	△467,850	15,109	16,739,255
当期変動額							
剰余金の配当							△408,447
親会社株主に帰属する当期純利益							1,545,442
自己株式の取得							△113,408
株式給付信託による自己株式の譲渡							6,459
土地再評価差額金の取崩							△3,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	3,684	845,806	10,889	863,170	—	863,170
当期変動額合計	2,789	3,684	845,806	10,889	863,170	—	1,889,531
当期末残高	32,159	△397,291	749,510	10,941	395,319	15,109	18,628,787

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,082,571	8,641,636	△255,181	18,218,358
当期変動額					
剰余金の配当			△408,443		△408,443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269,001		1,269,001
自己株式の取得				△417	△417
株式給付信託による自己株式の譲渡				11,506	11,506
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	860,558	11,088	871,647
当期末残高	4,749,333	5,082,571	9,502,195	△244,093	19,090,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,159	△397,291	749,510	10,941	395,319	15,109	18,628,787
当期変動額							
剰余金の配当							△408,443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,269,001
自己株式の取得							△417
株式給付信託による自己株式の譲渡							11,506
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,975		1,034,022	62,342	1,094,390		1,094,390
当期変動額合計	△1,975	—	1,034,022	62,342	1,094,390	—	1,966,037
当期末残高	30,183	△397,291	1,783,533	73,283	1,489,709	15,109	20,594,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,083,160	1,664,588
減価償却費	1,664,427	1,717,528
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,144	△54,986
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28,697	77,661
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	59,685	27,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	△47,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△50,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	△614
受取利息及び受取配当金	△14,265	△16,487
受取保険金	△27,234	—
支払利息	12,760	25,436
助成金収入	△8,929	△157,156
有形固定資産売却益	△51,808	△10,030
有形固定資産売却損	8,651	7,241
有形固定資産除却損	13,835	59,894
減損損失	500	500
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,086
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,658	△313,860
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△859,989	△1,057,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△212,111	13,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,127,239	209,634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	175,645	55,110
その他	△18,086	△13,987
小計	3,709,720	2,137,723
利息及び配当金の受取額	14,265	16,487
保険金の受取額	27,234	—
助成金の受取額	8,929	57,156
利息の支払額	△13,103	△25,927
法人税等の支払額	△415,444	△375,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,601	1,810,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,840,641	△2,808,241
有形固定資産の売却による収入	83,156	12,557
有形固定資産の除却による支出	—	△64,549
無形固定資産の取得による支出	△210,693	△35,260
資産除去債務の履行による支出	—	△66,447
投資有価証券の取得による支出	△1,359	△2,464
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,724	△10,724
その他	15,158	△23,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965,103	△2,998,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,674	350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△99,996	△267,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,228	△37,351
自己株式の取得による支出	△113,408	△417
配当金の支払額	△408,447	△408,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,594	535,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,556	328,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,040,648	△324,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,727	4,365,375
現金及び現金同等物の期末残高	4,365,375	4,041,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
 当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790.50円	3,081.37円
1株当たり当期純利益金額	230.49円	190.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229.81円	189.46円

- (注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式は前連結会計年度末株式数137,000株、当連結会計年度末株式数128,400株、前連結会計年度期中平均株式数102,405株、当連結会計年度期中平均株式数は129,107株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,545,442	1,269,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,545,442	1,269,001
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705,022	6,678,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,960	19,960
(うち新株予約権(株))	(19,960)	(19,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。